

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.163, July 2024

目次

〈おしらせ〉	1	〈受け入れ図書紹介〉	7
〈2024年度 CAPSメンバー紹介〉	2	〈シリーズ 本を読む〉	
〈2024年度 研究プロジェクト一覧〉	3	ジョン・アーリ+ヨーナス・ラースン『増補改訂版 観光のまなざし』(法政大学出版局、2014年)	
〈2024年度 研究プロジェクト紹介〉		文学部 教授 日比野 啓	9
共同研究プロジェクト報告		〈CAPS活動報告〉	10
多様性の時代—日本の英語教育を考える			
文学部 教授 平山 真奈美	5		
パイロット研究			
オポジションの比較政治研究—なぜいま「野党」なのか			
法学部 教授 今井 貴子	6		

おしらせ

アジア太平洋研究センターでは以下のイベントの開催を予定しております。みなさまのご参加をお待ちしております。

成蹊大学アジア太平洋研究センター主催講演会

円の実力

1ドル100円時代は再び訪れるのか？

参加無料
定員300名
|申込不要|

2024
7/27 土
13:30-15:00 [開場13:00]
成蹊大学6号館401教室

歴史的な円安の進行により、日本円の実質価値は、1970年代の水準にまで低下していると言われております。この結果、日本の輸出企業の株価が上昇し、日経平均株価は4万円を超える高値まで上昇、反面、輸入品の価格上昇も続いています。円は再び1ドル100円まで上昇し、かつての価値を取り戻すことができるのか、そして、1ドル150円は、実際のところ、国際的に見てどの程度の實力であるのかを、国内外の有識者が講演します。

13:30-13:35
開会挨拶・研究所紹介

13:35-14:05 [基調講演]
「円の実力：為替変動と日本企業の通貨戦略」
佐藤 清隆 氏
横浜国立大学国際社会科学研究院教授、東京大学経済学博士、2015年度・第6回「日経・経済図書文化賞」受賞、近著に『円の実力：為替変動と日本企業の通貨戦略』（原簿齋堂大学出版会、2023年）

14:05-14:45 ※使用言語:英語 (通訳あり)
「日本経済の現状から見る円安要因 (仮題)」
チェ・ジンホ 氏
AMRO(Asean+3 Macroeconomic Research Office) 主席エコノミスト、インディアナ大学経済学博士、国際機関AMROにおいて『2022年日本経済サーベイランス・レポート』執筆責任者を務める。

14:45-15:15
「ドル円相場展望～日米経済の動向と構える円安リスク～」
立石 宗一郎 氏
関日本総合研究所マクロ経済研究センター研究員 近著に『為替動向の変化が円高を抑制!』(リサーチ・アイ) No.2/24-0004) 他

15:15-15:30
質疑応答・アンケート・閉会挨拶
【司会】 成蹊大学経済学部教授・アジア太平洋研究センター所長 成蹊大学リーディングリサーチャー 永野 護

イベント詳細は
CAPS公式ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>





成蹊大学

アジア太平洋研究センター Center for Asian and Pacific Studies (CAPS)
Tel: 0422-37-3549 (月-金9:00-17:00) Mail: caps@in.seikei.ac.jp
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

2024年度 CAPSメンバー紹介

所長・企画執行委員会委員長：経済学部 永野 護

所員・企画執行委員(任期1年)

経営学部 藤田 玲子(新任) 理工学部 竹本 雅憲(再任)

文学部 日比野 啓(新任) 法学部 李 セボン(再任)

研究員：主任研究員 小松 寛 ポスト・ドクター 波照間 陽 韓 相一(新任)

事務室：主幹 細本 有理子 主査 長橋 典子 横山 未美子 小笹 有理

【所員・企画執行委員】



経営学部 藤田 玲子：今年度より所員に加わりました。専門は英語教育ですが、近年ではインバウンド客に対応するなどの観光の現場で展開される言語使用や異文化コミュニケーションの課題について興味を持って研究を進めています。昨年度CAPSの外国人研究員招聘制度を通じて知り合いのタイの研究者を招いたことから、CAPSの様々な活動を知る機会を持ちました。微力ですが、センターの発展に貢献できればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。



理工学部 竹本 雅憲：昨年度に引き続き所員を務めます、理工学部の竹本です。専門はヒューマンファクターズ、人間工学で、自動車ドライバの運転行動の分析や安全システムの設計に関わる研究を行っています。自動運転社会に向かう中、人間が安全で快適に乗車できる自動車との関わり方を考えていきたいです。私自身の研究活動はCAPSでの活動となかなか関連付けられませんが、CAPSの発展に少しでもお役に立てればと思います。よろしくお願いいたします。



文学部 日比野 啓：今年度所員に任命されました文学部の日比野啓です。専門は演劇学。20世紀合衆国の音楽劇と日本近現代劇がおもな研究対象で、これまで『アメリカン・ミュージカルとその時代』(青土社、2020)『三島の子どもたち』(白水社、2020)『「喜劇」の誕生——評伝・曾我廼家五郎』(白水社、2024)という三冊の単著を上梓してきました。本センターの重要な役割の一つに、プロジェクトへの助成を通じての教員の研究奨励があると考えています。私自身これまで複数回の助成を受けて研究を進めることができました。その恩に報いるべく所員としての責務を果たしたいです。



法学部 李 セボン：昨年に引き続き所員を務めさせていただきます李セボンです。成蹊大学に着任してから一年が経ち、CAPSでの活動にも慣れてきたこの頃です。私の専門は、19世紀を中心とした日本政治思想史で、主に儒学や西洋政治思想の接点という問題を中心に研究を行っています。普段の研究とは違ってCAPSでの業務は現在の世界に直結する話題が多いため、よく政治思想史研究の今日的意義について考えさせられ、勉強になります。今年度もどうぞよろしくお願いいたします。

【ポスト・ドクター】



韓 相一：韓国の釜山出身で、大学から日本に留学して研究を始め、今年度からCAPSのスタッフになりました。専門は近代日韓政治外交史で、日清戦争以後から韓国併合までの時期を中心に、なぜ日韓両国は信頼関係を構築することができなかったのか、という観点から研究を進めております。CAPSの一員として各種事業・イベントに尽力いたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

2024年度 研究プロジェクト一覧

共同研究プロジェクト Collaborative Projects			
研究題目 Research Theme	アジア太平洋地域におけるSDGsに向けたESG投資戦略 ESG investment Strategies for SDGs in the Asia-Pacific Region		
研究期間(年度) Years	2021～2025※ ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い、プロジェクト期間を1年延長：最終年度は4年目になる	責任者 Leader	鷹岡 澄子 (経営学部教授) Sumiko Takaoka Professor, Faculty of Business Administration
目的 Purpose	日本・韓国を含む、アジア太平洋地域におけるSDGs達成にむけた政策・企業のESG投資について、市場からの評価を含めて、包括的に検証する。 The purpose of this project is to examine ESG investment strategies and its evaluation from the investor comprehensively.	サブ 責任者 Sub- Leader	時岡 規夫 (経営学部教授) Norio Tokioka Professor, Faculty of Business Administration
研究題目 Research Theme	ファンの心理と行動に関する研究 Research on Psychology and Behaviors of Fans		
研究期間(年度) Years	2024～2026	責任者 Leader	上田 泰 (経営学部教授) Yutaka Ueda Professor, Faculty of Business Administration
目的 Purpose	ファンの心理や行動に焦点を当てて、それらに対する先行要因や結果との関係を実証的に解明する。 This study aims to focus on psychology and behaviors of fans toward their favorite objects such as animated characters, sport players and idols, and examine the relationships of this psychology and behaviors with their antecedents and consequent factors.	サブ 責任者 Sub- Leader	吉見 憲二 (経営学部准教授) Kenji Yoshimi Associate Professor, Faculty of Business Administration
研究題目 Research Theme	中国の挑戦とインド太平洋——「自由で開かれた国際秩序(FOIO)」の展望 China challenges and the Indo-Pacific: The prospects for a “free and open international order (FOIO)”		
研究期間(年度) Years	2024～2026	責任者 Leader	墓田 桂 (文学部教授) Kei Hakata Professor, Faculty of Humanities
目的 Purpose	中国による多岐にわたる挑戦を考察し、対抗措置としてのインド太平洋戦略の今後を検討する。 By examining China's overarching challenges, this study will inform and guide Indo-Pacific strategies and countermeasures.	サブ 責任者 Sub- Leader	木村 友彦 (文学部客員准教授) Tomohiko Kimura Visiting Associate Professor, Faculty of Humanities

パイロット研究 Pilot Projects			
研究題目 Research Theme	経済理論における通貨の最小単位について Minimum Unit of Currency in Economic Theory		
目的 Purpose	経済理論において通貨の最小単位がどのように扱われてきたか、調査を行う。 We investigate the minimum unit of currency in economic theory.	責任者 Leader	地主 遼史 (経済学部助教) Ryoji Jinushi Assistant Professor, Faculty of Economics
研究題目 Research Theme	オポジションの比較政治研究 Comparative Political Studies of the Oppositions		
目的 Purpose	日本、英国、スウェーデンの政府の行為に反対するシステム内政党＝オポジションを比較検討することで、オポジションに体现される国ごとのデモクラシーのあり方の特殊性を明らかにし、現代デモクラシーにおけるオポジションの意義を再検討する。 By comparting the parliamentary oppositions of Japan, the UK, and Sweden, this study explores the uniqueness of oppositions in each country and reexamine the significance of oppositions in today's democracy.	責任者 Leader	今井 貴子 (法学部教授) Takako Imai Professor, Faculty of Law
研究題目 Research Theme	ミドハト・パシャの自伝の信憑性についての史的検証 A historical review of the reliability of Midhat Pasha's autobiography		
目的 Purpose	歴史資料の記述の信憑性の検証および史料的価値の再検討に向けての試験的調査 A pilot study to verify the reliability of historical documents and reconsider their historical value.	責任者 Leader	佐々木 紳 (文学部教授) Shin Sasaki Professor, Faculty of Humanities

2024年度 研究プロジェクト紹介

共同研究プロジェクト報告 多様性の時代—日本の英語教育を考える

文学部 教授 平山 真奈美

本プロジェクトは、「多様性の時代—日本の英語教育を考える」(責任者：小野尚美、サブ責任者：平山真奈美)と題し、アジア太平洋研究センターの共同研究プロジェクトの一つとして採択され、2020年度から始まった。初年度からコロナ禍、パンデミック状況となり、計画を様々に変更せざるを得なかったものの、その逆境を乗り越えながら進めてきた。現段階(2024年6月)では、最終成果物である叢書の出版目処もたち、原稿執筆の最終段階という状況にあるが、以下、これまでの経緯と、叢書の簡単な紹介をもって、中間報告とさせていただきます。

本共同プロジェクトは、4つのサブプロジェクトからなり、それぞれ叢書の仮タイトルは「オンライン英会話の効果と課題」、「テキスト、音楽、イメージ」、「発音とリーディングの関係」、「日本の小学校英語でのICT活用の効果」である。

「オンライン英会話の効果と課題」(小林めぐみ(成蹊大学))では、成蹊学園で行われた取り組みを事例として、オンライン英会話を英語の授業に取り入れることの効果及び課題を研究している。授業内のみならず課外でもオンライン英会話を取り入れ、扱うトピックを授業内外で連動させるなどの工夫をし、また、世界中の英語話者と話すことで学生・生徒は様々な英語の変種にも触れるという取り組みである。この教育を、効果と課題の両面からレポートする。

「テキスト、音楽、イメージ」(バーナビー・ラルフ(東京大学))は、テキストの真正性(authenticity)や文化の様々な概念を大学生に英語で教える実践を紹介する。コンテンツを学習者に英語で教える教授法の一つであるContent and Language Integrated Learning (CLIL)の事例紹介である。この手法は、よく議論がされるものの、実際の使用はなかなか容易ではない。しかし、本プロジェクトでは、この手法が効果的に用いられている事例を紹介し、日本において英語で授業を行う際の成功例を提供する。

「発音とリーディングの関係」(馬場今日子(東洋大

学)、平山真奈美(成蹊大学)、増田斐那子(成蹊大学))は、英語の発音が「できる」と読解力が高いことの間に関係があるのかというリサーチクエスチョンを追う。発音に関してはあまり注目されないことが多いが、この二つの力の間に関係があるかどうか、そしてその答えが示唆することは何かを、日本人の大学生を対象とした実験データを見ながら論じる。

最後に、「日本の小学校英語でのICT活用の効果」(小野尚美(成蹊大学)、田縁真弓(京都光華女子大学)、オーガスティン真智(ノートルダム学院小学校)、吉本連(ノートルダム学院小学校))では、日本の小学校における英語の授業に、Learning by Storytelling (LBS) 指導法を取り入れた事例を紹介する。小学校英語は、今でも学校間の差が大きいなどの課題があるが、LBS指導法は、子どもの発達状態を加味する、ICTを活用する、などが組み込まれたメソッドであり、これを広く現場に伝える意義は大きく、本プロジェクトがその一助となっている。

本プロジェクトは、2020年に立ち上がり、全世界での研究状況と同じく、パンデミックの影響を大きく受けることとなった。対面でデータを収集する計画は大きく変更を余儀なくされ、また、事例研究としてのフィールドワーク計画も大幅に短縮・縮小せざるを得なくなった。また、年度ごとに行う計画だった、プロジェクト合同研究会もほぼ開催できない状態となった。しかしながら、1年間の期間延期を含め、その中で各プロジェクトは、データ収集をオンラインにしたり、限られた時間でフィールドワークをしたりしながら研究を進め、2023年度には全体の研究会を開催することもできた。

その成果を今年度中に叢書の形で出版できる目処がたったことは、喜ばしい限りである。叢書では、上述した各リサーチのレポートのほか、校種を超えて日本の英語教育の抱える課題についても議論し、本プロジェクトが全体として有機的につながった集大成となる予定である。

パイロット研究
オポジションの比較政治研究—なぜいま「野党」なのか

法学部 教授 今井 貴子

プロジェクトの目的

本プロジェクトの主眼は、日本、英国、スウェーデンのオポジションの機能と影響力の比較検討におかれる。ここでいうオポジションとは、政府の行為に異議申し立てをしようとする政治体系内の主体を指す(ロバート・ダール)。したがって、オポジションとは本来、野党ばかりでなく、中間組織、あるいは組織化されていない政治運動といった多様な形態の異議申し立てを包含する。本プロジェクトでは、それらを視野におきつつも、オポジション理解の端緒として、分析の焦点をさしあたり国政の野党におく。

野党といえば、近年の日本では、「批判ばかりしている」マイナーな存在のように捉えられがちである。そのなかで、なぜあえて野党に照準を合わせるのか。民主主義の歴史を振り返れば、野党とは、政治参加の平等と公的異議申し立ての自由、そして政治的帰結の不確実性を体現する存在として、民主主義に不可欠な要素であるとみなされてきた。野党のあり方は、その国が一方の極＝独裁的抑圧体制と、他方の極＝民主主義にもっとも近い体制のどのあたりに当該の政治体制が位置するのかを示すメルクマールとなる。ただし、近年のポピュリスト的極右勢力のグローバルな台頭、そして「主流化」から、野党自体が、民主主義に挑戦し、後退させることもわかっている。これらの点に照らせば、野党の機能、影響力、その変化を比較政治の観点から探究する今日的意義は大きいといえよう。

現代民主主義における野党の二つの世界

本プロジェクトでは、議院内閣制を採用している先進諸国における多様な野党のあり方を大づかみするために、野党の「世界」を二つに大別することから始める。表1は、異なるタイプの民主主義における、野党の議会での影響力、選挙で政権に取って代わり得る勢力としての競争力、行動様式にもとづく類型を示している。

多数決型民主主義における野党

そこで野党の「世界」を比較してみよう。アールランド・レイプハルトによる民主主義の多様性論にならえば、多数決型民主主義を特徴づける決定的な要素は、議会における二党制を人工的に生み出し得る相対多数による単純小選挙区制、単独過半数

表 デモクラシーのタイプ別にみた野党の影響力と行動様式

	多数決型 デモクラシー	合意型 デモクラシー
選挙制度	単純小選挙区制	比例代表制
政党システム	二党制 (大政党に集約する傾向)	多党制 (複数の政党に分散する傾向)
野党が政府を 制御する 機会構造	閉鎖的	開放的
行動様式	対決	妥協・協力

(出所)筆者作成。

内閣への行政権の集中、議会に対する内閣の優越である。多数派である政権党が(凝集性を保っている限りは)政策決定力を独占するため、野党は拒否点となり得ない。要するに、野党は議会で「弱い」存在に甘んじることになる。

多数決型において、少数派の排除を極力回避し、かつ権力が制御されるためには、つまり民主的であるためには、多数派と少数派との間での政権交代が必須条件となる。したがって、とりわけ野党第一党には、政権与党の代替勢力として政党間競争において「強く」あることが要請されるのである。必然的に、野党の行動様式は対決的となる。典型例はイギリスである。

合意型民主主義における野党

次に合意型民主主義とは、比例代表制、多党制、広範な他党連立内閣による行政権の共有、均衡した行政府・議会関係、妥協と協調を目指したコーポラティズム的利益媒介システムを特徴とする。野党の典型的な行動は妥協、合意の模索である。

このタイプの民主主義では、与野党間で相互に妥協を引き出す交渉がなされるため、両者の差はかなり曖昧になる。野党は交渉相手として議会で「強い」影響力を持つ。典型例はスウェーデンである。同国では、合意や妥協を優先する制度整備がなされ、その過程を民主化するうえで、透明性、答責性の徹底が求められてきた。他方で、比例代表制の選挙制度のもとでは、明確な勝者が生まれにくく、少数政

権や連立政権が頻繁に現出する。

本研究のインプリケーション

それでは日本の野党はどうか。小選挙区比例代表並立制を導入した1993年の政治改革後、2009年の民主党を中心とした政権交代が生じると、英国モデルへの接近が論じられた。しかし、第二次安倍内閣成立以降、「一強」と表現されたように、野党はたとえ政権の支持率が長期低迷したとしても、議会で

も選挙でも「弱い」存在であり、上記二つの「世界」いずれからも逸脱している。民主的であらんとするならば、深刻な陥穽を抱えているといえよう。本プロジェクトでは、これらの視点を踏まえた上で、オポジションのあり方の違いがその国の社会政策、そしてデモクラシーの質にどのように作用するのかを明らかにすることで、不確実性の増すデモクラシーと生活保障の今後を展望する手がかりを探究する。

受け入れ図書紹介

CAPSでは毎年、アジア太平洋地域に関する多様なテーマで図書を受け入れています。成蹊大学図書館OPACから検索できます。学生・教職員とも資料の貸出が可能です(要学生証・教職員証)。

書名	著者	出版社	発行年
アメリカ環境法における救済法理	米谷壽代	ナカニシヤ出版	2023年
アメリカ連邦議会 機能・課題・展望	石垣友明	有斐閣	2023年
インドネシア政治とイスラーム主義	茅根由佳	名古屋大学出版会	2023年
インド太平洋地経学と米中覇権競争：国際政治における経済パワーの展開	寺田貴(編著)	彩流社	2023年
ウクライナ侵攻はなぜ起きたのか：国際政治学の視点から	宮脇昇(編著)ほか	早稲田大学出版部	2023年
ウズベク移民と日本社会	ティムール・ダダバエフ 園田茂人(編)	東京大学出版会	2023年
ジャズとビートの黙示録：人種、ドラッグ、アメリカ文化	Torgoff Martin(著) ほか	日本評論社	2023年
スターリンの極東戦略 1941－1950：インテリジェンスと安全保障認識	河西陽平	慶應義塾大学出版会	2023年
つながるビルマ、つなげるビルマ：光と影と幻と	根本敬	彩流社	2023年
トランスナショナルな移住と多元化するエスニック空間：ニューヨーク・ロンドン・東京における韓人コミュニティ	申知燕	古今書院	2023年
ナショナリズム入門	リア・グリーンフェルド ほか	慶應義塾大学出版会	2023年
パレスチナ戦争：入植者植民地主義と抵抗の百年史	ラシード・ハーリディー ほか	法政大学出版局	2023年
フィリピン移住女性と日本社会	もりきかずみ	明石書店	2023年
ブラジルの社会思想：人間性と共生の知を求めて	小池洋一 子安昭子 田村梨花(編)	現代企画室	2023年
ヘイト・差別の無い社会をめざして：映像、人権、奨学からの取り組み	金聖雄 師岡康子 権清志	社会評論社	2023年
ホロコーストとナクバ：歴史とトラウマについての新たな話法	Bashir Bashir Goldberg Amos ほか	水声社	2023年
ラオス山地民とラム歌謡：内戦を生き抜いた宗教・芸能実践の民族誌	平田晶子	風響社	2023年
ロシア対外侵略史 北朝鮮の事例考	木村光彦	論創社	2023年
安倍晋三回顧録	安倍晋三	中央公論新社	2023年

映画で読み解く東アジア	全泓奎	明石書店	2023年
沖縄の引き延ばされた占領	新井京	有斐閣	2023年
核共有の現実：NATOの経験と日本	岩間陽子	信山社出版	2023年
韓国・基地村の米軍「慰安婦」	金貞子(証言)ほか	明石書店	2023年
韓国という鏡：新しい日韓関係の座標軸を求めて	緒方義広	高文研	2023年
韓国の国防政策：「強軍化」を支える防衛産業と国防外交	伊藤弘太郎	勁草書房	2023年
基地国家の誕生	南基正	東京堂出版	2023年
拒否戦略：中国覇権阻止への米国の防衛戦略	エルブリッジ・A・ コルビー ほか	日経BP 日本経済新聞出版	2023年
現代アジアの「民主主義」	岩崎育夫	山川出版社	2023年
現代フィリピンの地殻変動：新自由主義の深化・ 政治制度の近代化・親密性の歪み	原民樹 西尾善太 白石奈津子 日下渉(編著)	共栄書房	2023年
国際政治と進化政治学：太平洋戦争から中台紛争 まで	伊藤隆太(編著)ほか	芙蓉書房出版	2023年
恨(ハン)の誕生	古田富建	駿河台出版社	2023年
在韓米軍と韓国地域社会：米軍の基地運営と民軍 関係政策：1945-1971	琴普云 ほか	溪水社	2023年
新冷戦・新デタントと日本の東アジア外交	李秉哲	東京大学出版会	2023年
専制国家の脅威と日本：分断の中の外交・安全 保障	植木安弘 安野正士(編)	勁草書房	2023年
戦後沖縄史の諸相：何の隔てがあろうか	齋木喜美子(編著)	関西学院大学出版会	2023年
「大東亜共栄圏」における南方国策移民 1940-1945：「南方雄飛」のゆくえ	大久保由理	晃洋書房	2023年
中国経済の生産性分析 1992-2010	孟若燕	慶應義塾大学出版会	2023年
東南アジアの文化遺産とミュージアム	徳澤啓一 山形真理子(編著)	雄山閣	2023年
南北アメリカ研究の課題と展望	住田育法 牛島万(編著)	明石書店	2023年
日本帝国圏鉄道史	沢井実	名古屋大学出版会	2023年
東アジアの家族企業と事業承継：その共通性と 多様性	竇少杰 河口充勇 洪性奉	文眞堂	2023年
東アジアの環境政策と課題	北川秀樹(編著)	日本評論社	2023年
美人座物語：近代日本のカフェ文化と東アジア 世界	山路勝彦	関西学院大学出版会	2023年
兵役拒否の問い	イ・ヨンソク ほか	以文社	2023年
冷戦とアイゼンハワー政権の宇宙政策	永井雄一郎	日本評論社	2023年
冷戦終焉期の日米関係：分化する総合安全保障	山口航	吉川弘文館	2023年
Line of Advantage : Japan's Grand Strategy in the Era of Abe Shinzo	Michael J. Green	Columbia University Press	2022年
Middle Powers in Asia Pacific Multilateralism : A differential framework	Sarah Teo	Bristol University Press	2022年
The Nexus of Naval Modernization in India and China	Christopher K. Colley	Oxford University Press	2023年

シリーズ 本を読む

ジョン・アーリ+ヨナス・ラースン『増補改訂版 観光のまなざし』

(法政大学出版局、2014年)

文学部 教授 日比野 啓

軽装で登山して遭難する観光客が後を絶たないため、富士山・吉田ルートでは今年から登山規制を始めた。八坂神社本殿に吊るされた鈴の緒を激しく振り回し、止めようとした人とトラブルになるなど、京都では外国人観光客の迷惑行為が相次いで報道されている。

ジョン・アーリ+ヨナス・ラースン『増補改訂版 観光のまなざし』が出版されたのは2014年。原著The Tourist Gaze 3.0は2011年に出版されている。大幅に改訂されているものの、初版『観光のまなざし』にいたっては1990年の刊行だ(翻訳は95年)。そんな昔の本を取り上げて今回紹介するのは、2023年訪日客の旅行消費額が過去最高の計5兆2923億円となる一方で、こうしたオーバーツーリズムの問題が取り沙汰され、観光(tourism)について考える機会が近年ますます増えているからだ。

産業立国から観光立国へ。人口が急激に減少しつつある21世紀の日本社会が、今後も持続的成長を遂げるために出した一つの解だ。観光立国推進基本法が2007年に施行されたのをきっかけに、官民挙げて海外からの「インバウンド」を増やそうとさまざまな試みがなされてきた。その発想が正しいどうかは時の審判を待つしかないが、私たちはひとまずホストとなってゲストを歓待する必要がある。そのため、観光客がどんなことを考え、どんなことを期待してやってくるか、知っておいたほうがいい。本書はその意味で格好の教科書だ。

「観光のまなざし」という造語で初版は有名になった。フーコーが『監獄の誕生』(1977)等で展開した「まなざし」(gaze)論を援用したその理論は、フーコーの理解が不正確だとか視覚偏重とか批判もされた。だが増補改訂版となった本書では、そうした批判にも対応し、観光客の視覚だけでなく、意識全体がどのように変容してきたか、その変容はどんな外的要因によって生まれたかについて、学際的知見をもとに検討している。

冒頭で言及した観光客のふるまいも、名所見物・買物から「体験」「文化」消費へ、という本書でも指摘されている変化に沿ったものだ。かつて休暇旅行は、

王侯貴族やブルジョア等一部の階層に限られていた。19世紀半ばトーマス・クックが庶民向け団体旅行を企画・実施して、マス・ツーリズムの時代が始まった。だが現在の観光客はお仕着せのプランや、みなと同じところに行くだけでは満足できない。このような消費性向は、本書では「脱フォーディズム型個別化消費」と名づけられ、観光客が「真正さ」を求めるためだと説明される。富士山をただ遠くから眺めるのではなく、自分の足で登ってみる。異教徒の外

国人であっても、鈴を鳴らし、賽銭を投げて八坂神社にお参りする。現地の人々と同様の「真正な」体験をすることで本当に旅行した気分になる、というのだ。

人類学や社会学が観光の意味や、観光客はどんな期待や動機を抱くものなのか、ということの研究するようになって半世紀余りが過ぎた。観光という人間固有の営為には、人間や社会の本質が表れるはずだという信条がその根底にある。本質を解明するための理論的・原理的考察に焦点が置かれるので、難解な研究書も多い。『増補改訂版 観光のまなざし』の良いところは、込み入った話にはあえて立ち入らず、観光社会学の多種多様な問題意識について、多くの文献から引用しながら手際よく解説している点だ。マキアーネル『ザ・ツーリスト』ほど、深い思考が感じられるわけでもなく、両書とも種本にしているゴフマン『日常生活における自己呈示』ほど、独創的でもない。それでも、観光学という名のもと、成功事例を紹介するだけの文献にありがちな底の浅さとは一線を画し、読みやすいとは言えないながらも——生硬な訳文にもその理由の一端がある——、理解しようと真摯に読み進める者にとり、観光を研究するとはどんなことか、その見取り図が掴めるものになっている。



CAPS 活動報告 (2024.3.16 ~ 2024.6.15)

1. 公開講演会、研究会等

～ ONLINE CAPS CINEMA 2023 ～
 <多様なテーマの6作品がオンデマンドで視聴可能>

期 間	2023年5月1日(水)～2024年6月30日(日) ※期間延長 2024年3月31日→6月30日
対 象	学内者 先着のべ300名
作 品 名	『グリーン・ライ エコの嘘』 『ジェンダー・マリアージュ』 『シャドー・ディール 武器ビジネスの間』 『ダムネーション』 『ミッドナイト・トラベラー』 『もったいないキッチン』
配給会社	ユナイテッドピープル(株)

～ ONLINE CAPS CINEMA 2024 ～
 <多様なテーマの6作品がオンデマンドで視聴可能>

期 間	2024年5月1日(水)～2025年3月31日(月)
対 象	学内者 先着のべ300名
作 品 名	『ガザ 素顔の日常』 『草間彌生∞INFINITY』 『コペンハーゲンに山を』 『ハーフ』 『バレンタイン掬』 『プラスチックの海』
配給会社	ユナイテッドピープル(株)

～ CAPS主催オンライン講演会「日本のインド太平洋戦略とウクライナ紛争」～
 <オンデマンド配信・登録制>

期 間	2023年12月11日(月)～2024年3月31日(日)
対 象	一般・学生 アクセス数：前編686、後編294
出 演 者 (敬称略)	秋田 浩之(日本経済新聞社コメンテーター) スティーブン・ナギ(国際基督教大学教養学部教授) テイトウリ・バス(インド防衛省防衛研究所客員フェロー／ジャワハルラル・ネルー大学准教授)
司 会 者	永野 護(CAPS所長・経済学部教授)

～ CAPS主催講演会「アジア史探訪——史料の杜(もり)をゆく」～<オンデマンド配信・登録制>
 ※講演会(7月29日開催)の収録動画を公開

期 間	2023年12月26日(火)～2024年5月31日(金)
対 象	一般・学生 アクセス数：第1編215、第2編86、第3編50、第4編44
出 演 者	樋口 真魚(文学部准教授) 久保 茉莉子(埼玉大学人文社会科学部准教授) 佐々木 紳(文学部教授) 小松 久男(東京大学名誉教授)
司 会 者	中野 由美子(文学部教授)

～プロジェクト研究会～

期 間	4月6日(土)、4月12日(金)、4月19日(金)、5月16日(木)、5月27日(月)、6月7日(金)
プロジェクト名	中国の挑戦とインド太平洋——「自由で開かれた国際秩序(FOIO)」の展望
講 演 者 お よ び 参加人数	・4月6日(土)【参加人数 14名】 相澤 輝昭(防衛研究所准教授) 長尾 賢(ハドソン研究所研究員) ・4月12日(金)【参加人数 2名】 Gabriel Rached(ブラジル・フルミネンセ連邦大学准教授) ・4月19日(金)【参加人数 4名】 Benoît de Tréglodé【仏軍事学校戦略研究所(IRSEM)研究員】 ・5月16日(木)【参加人数 2名】 Jing Syuan Wong(翁靖瑄)(ブリュッセル自由大学博士課程) ・5月27日(月)【参加人数 3名】 Dr. Rajesh Kumar Singh(インド空軍元大佐) ・6月7日(金)【参加人数 14名】 飯田 将史(防衛研究所) 倉田 秀也(防衛大学校)

2. 研究出張

～海外出張～

期 間	2024年5月17日(金)～5月21日(火)
プロジェクト名	経済理論における通貨の最小単位について
出 張 者	地主 遼史(経済学部助教)
行 先	米国
目 的	学会発表

3. 会議の記録

開 催 日	2024年4月23日(火)
会 議 名	第1回企画執行委員会(ZOOMによるオンライン会議)
開 催 日	2024年6月5日(火)
会 議 名	第2回企画執行委員会(ZOOMによるオンライン会議)

CAPS Newsletter No.163

2024年7月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
 〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

CAPSの公式ウェブサイトは
 コチラ→

